

世帯カバー率

85%

(2007年(平成19年)3月末)

- 中継局建設のさらなる取組
 - ・アナログ放送エリアの100%カバー
 - ・ギャップフィルターの有効活用
(2007年(平成19年)秋までに制度整備)
 - ・中継局ロードマップの見直し
(2007年度(平成19年度)中)
- 衛星によるセーフティネットの検討
(2007年(平成19年)中のできるだけ早い時期に方法を公表)
- IP同時再送信の実用化に向けた取組
(2008年(平成20年)の早期に実用化)

送信側の課題克服

受信機世帯普及率

27.8%

(2007年(平成19年)3月)

- デジタル受信機の更なる多様化、低廉化
- 簡易なチューナー等が市場に出回るための取組 (例: 2年以内に5000円以下の簡易なチューナーが、視聴者が望めば入手できるような環境整備)
- 経済的に移行準備が困難な世帯に対する受信機購入に対する支援
(2008年(平成20年)夏までに具体策を公表)
- 関係省庁と連携し、廃棄・リサイクル等に関する取組
- 共聴施設の改修に向けた取組
- 辺地共聴、集合住宅共聴、障害対策共聴

受信側の課題克服

アナログ終了時期の認知率

60.4%

(2007年(平成19年)3月)

- デジタル化の意義を周知
(特に、移動通信、ITS、安全・安心な社会実現のための新たなサービス等の分野へ周波数割り当て可能な点の周知強化)
- 受信相談等地域レベルでの相談体制を2008年度(平成20年度)中に整備
- デジタル放送の受信方法に関する情報提供等周知広報の内容充実
- 公共分野での利活用有用性の周知

視聴者の理解醸成

- ★アナログ放送の終了にあたっての課題の洗い出しと解決のための体制整備(2008年(平成20年)夏までに、基本案の検討)
- ★アナログ放送終了のための計画の立案と公表(2008年(平成20年)夏までに立案・公表・周知)

2011年(平成23年)地上デジタル放送への完全移行